

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート						No.	30-5																																								
PDCA	主要事業名	学校生活支援事業	部課名	教育部学校教育課	担当 内線	中村 520																																									
P	総合計画： 1 - 1 - 3 単位施策： 義務教育 全体事業期間： 令和 5 年度 ~ 5 年度 全体事業費等： 121,042 千円						目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用																																								
	会計		一般会計		歳出科目： 09.01.03.02.50																																										
	事業概要等	事業概要： 特別な支援を必要とする児童生徒に適切に対応するため、学校生活支援員等を配置し、児童生徒が安心して学校生活を送ることができるよう支援する。																																													
		事業目的： 特別な支援を必要とする児童生徒に適切に対応する。																																													
		事業内容： 学校生活支援員や特別支援学級補助員、養護教諭補助員等の配置。																																													
		問題点・課題等： 特別支援学級の児童生徒が増加傾向にあり、支援体制の充実を図る必要がある。また、多様なニーズに対応するため、教員との連携がこれまでに必要となる。																																													
	予算額	主要事業とする理由																																													
	121,042 千円	児童生徒が安心して学校生活を送ることができるよう支援することが必要であるため。																																													
	財源内訳	得られる成果																																													
	市費 103,463 千円	学校生活支援員等がきめ細かに対応することで、児童生徒が安心して学校生活を送ることができるようになる。また、教員が授業や学級運営に専念できることにつながる。																																													
	国費 0 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">目標値や目指すべき状態</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">学校生活支援配置人数</td> <td>実績値</td> <td>38</td> <td>42</td> <td>—</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>39</td> <td>38</td> <td>37</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">中学校支援員配置人数</td> <td>実績値</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>—</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>16</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">特別支援学級補助員配置人数</td> <td>実績値</td> <td>13</td> <td>18</td> <td>—</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>13</td> <td>18</td> <td>26</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>						目標値や目指すべき状態		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	学校生活支援配置人数	実績値	38	42	—	人	目標値	39	38	37	人	中学校支援員配置人数	実績値	15	15	—	人	目標値	15	15	16	人	特別支援学級補助員配置人数	実績値	13	18	—	人	目標値	13	18	26	人	
	目標値や目指すべき状態		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位																																									
	学校生活支援配置人数	実績値	38	42	—	人																																									
		目標値	39	38	37	人																																									
	中学校支援員配置人数	実績値	15	15	—	人																																									
目標値		15	15	16	人																																										
特別支援学級補助員配置人数	実績値	13	18	—	人																																										
	目標値	13	18	26	人																																										
県費 4,562 千円																																															
その他 13,017 千円																																															
D 値得られた成果と実績	決算額	得られた成果																																													
	109,625 千円	学校生活支援員や特別学級補助員等を適切に配置したことで、児童生徒が安定した学校生活を送ることができるよう支援することができた。																																													
	成果指標					令和5年度	単位																																								
	学校生活支援員配置人数	実績値		37		人																																									
		目標値		37		人																																									
	中学校支援員配置人数	実績値		16		人																																									
		目標値		16		人																																									
	特別支援学級補助員配置人数	実績値		26		人																																									
		目標値		26		人																																									
	C 課題の整理	事業の評価・課題	B 学校生活支援員や特別支援学級補助員等を適切に配置し、きめ細やかに対応したことで、集団生活になじめない児童生徒などの安定した学校生活につなげることができた。また、支援員等を対象に、支援技術などを学ぶ研修会を実施し、支援員等の資質向上を図ることができた。																																												
A 今後の課題の解決に向けた		今後の事業の方向性	拡充推進 多様な児童生徒のニーズに応えることができるよう引き続き支援の充実に取り組む。なお、個別支援の必要な児童生徒や特別支援学級の児童生徒が年々増加しているため、支援体制の拡充が必要である。																																												
	観点別評価	必要性		有効性		効率性																																									
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない																																								
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	⑧受益者負担適正化余地	—																																								
	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない																																											